

令和6年度 東海村環境審議会

■日時：2025年3月24日（月） 14:00～16:00

■会場：東海村役場5階 原子力視察研修室

■出席者

委員

No.	委嘱区分	役職等	氏名	備考
1	学識経験者	茨城大学名誉教授	小林 久	
2		茨城生物の会 副会長 歴史と未来の交流館 博物館長	安嶋 隆	欠席
3		東海村教育委員会生涯学習課青少年担当 理科活動専門員	安 敦之	
4	地域代表 及び 各種団体	株式会社東海クリーン 代表取締役 茨城県地球温暖化防止推進委員	沼田 元良	
5		株式会社クリハラント 東京本社営業部 北関東支社 支社長	藤田 明英	
6		株式会社ビーンズグリーンサービス 代表取締役社長 東海村環境整備事業協会 会長	川崎 敏秀	
7		とうかい環境村民会議 会長	久保田 昌宏	
8		自然のみどりを守る会 会長	齋藤 由美子	
9		東海村農業委員会 会長	宮本 甚吉	
10		東海村食生活改善推進員連絡協議会 会長	石丸 美代子	

〈事務局〉

東海村

役職	氏名
東海村副村長	萩谷浩康
村民生活部長	池田洋平
環境政策課 環境政策課長	関田砂織
環境政策課 課長補佐	井澤良則
環境政策課	坂場郁哉
環境政策課	井坂駿佑

委託事業者（国際航業株式会社）

役職	氏名
河川海洋部 調査グループ 主任技師	深田雅彦
カーボンニュートラル推進部 グループ長	直井隆行
カーボンニュートラル推進部 技師	香川裕紀
河川海洋部 調査グループ 技師	三浦雄太
水戸営業所	池田英助

■次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 副村長あいさつ
- 4 諮問
- 5 議事
 - (1) 再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託に係る成果報告
 - (2) 第4次東海村環境基本計画骨子(案)について
 - 資料1 再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託 業務報告
 - 資料2 全体スケジュールと計画策定の流れ
 - 資料3 第4次東海村環境基本計画骨子(案)
- 6 その他
- 7 閉会

■議事録

1. 開会	
2. 会長あいさつ	
小林久会長より、以下のあいさつを賜った。 ・将来どのような産業・ビジネスが伸びるかネット検索したところ、2つのサイトにおいて上位に「再生可能エネルギー」が入っていた ・再生可能エネルギー分野は、政策的にも経済的にも重要性が高い ・東海村においてもエネルギー関係で、目出しができればとてもよい ・東海村で具体的に実現できる施策と効果的な導入方法の検討が重要となる	
3. 副村長あいさつ	
萩谷副村長より、以下の旨のあいさつを行った。 ・現在の第三次東海村環境基本計画は来年度末に満了を迎えるため、第四次計画を策定することとなった ・第四次環境基本計画では、第三次計画の取り組みを進めるとともに、地球温暖化対策実行計画や気候変動適応計画を統合し、村の環境施策をより総合的かつ計画的に推進するための基本方針として示すことを考えている ・環境問題解決に向けた具体的な施策を実行し、次世代への責任を果たすため、目標達成に向けた具体的かつ実効性のある計画とする ・本日は、来年の計画策定に向け、再エネ目標や計画骨子を提示し、忌憚のない意見をいただきたい	
4. 諮問	
萩谷副村長より小林久会長へ諮問が行われ、小林久会長が受領された (諮問終了後、萩谷副村長は所要のため退席)	
5. 議事	
第4次環境基本計画の策定に向けての説明として、事務局より以下の説明を行った。 ・第4次東海村環境基本計画には、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」や「気候変動適応計画」を包含する予定 ・今年度は再生可能エネルギーの導入目標等の検討を進めてきたため、再エネ導入目標の基本方針や村の将来像などを含めた策定内容の成果報告を行う ・環境基本計画に関しては、地域特性や村民・事業者の意識調査、庁内関連施策事業等の調査、現行計画の評価を実施した。本日は、計画策定までの全体スケジュールや施策の体系などについて報告を行う。	
再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託 業務報告について	
委託事業者より、再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託の業務報告を行い、質疑応答・意見交換を行った。	
委 員	東海村の公共施設（駐車場等）に設置された太陽光発電システムの利用状況について、発電した電力の自家消費率、売電状況、電力購入の有無を具体的に説明してほしい。また、報告書には蓄電池の内容が含まれていない

	が、蓄電池の導入について検討しているか。導入する場合、補助金の有無を含めた説明をしてほしい。
事務局	災害時の蓄電池の活用は効果的であり、夜間利用の観点では重要なお意見である。災害時に蓄電池をどう活用するか計画に盛り込む。
委員	会議で出された意見は、具体的にどのように計画や報告書に反映されるのか。意見が反映されるプロセスについて説明してほしい。
事務局	会議で出された意見は、議事録として記録し、その意見は、次の委員会で対応方針を検討する際の資料となる。 また、資料への反映、環境基本計画素案への組み込みなど、適切な形で反映されるが、内容によっては関係機関との協議が必要な場合もあり、その際は事務局側で調整を行う。
委員	東海村で発電された再生可能エネルギーが、村内でどれほど使用されているかを把握することが重要。可能であれば見積もりを出してほしい。 また、蓄電池の導入は、災害時や夜間利用の観点から当然必要であるため、検討事項の中に加えていただきたい。
委員	先日、新聞の記事で原子力廃棄物を再利用して蓄電池を作るという新技術を見た。
委員	新技術の話であるため、計画内で触れていただきたい。
事務局	承知した。
委員	エコフェスタで家庭用の太陽光パネルを見たが、携帯の充電やテレビが見れる電力量があれば、非常時には十分である。そのようなものを購入する際に補助金が出たり、情報発信したりしていただきたい。
委員	環境教育に繋がる話である。啓発事業の予算を使用し、補助金を出したり、役場で保有し、フェスタでの周知や貸し出ししたり、環境教育で使用したりするのがよいのではないかと。計画内にも入れていただきたい。
委員	カーボンニュートラルに向けて、太陽光や電気の内容に偏り過ぎている印象である。プラスチック問題、リユースの部分なども含め、将来の子供たちの環境教育に繋がることが重要である。
委員	計画内には入ると考えられるので、入れていただきたい。 また、電気の内容だけではなく、熱の話も含めて検討していただきたい。
委員	村内には火力発電所や研究所があるが、東海村には排出量の報告義務がある事業者は存在するか。また、その事業者の排出量は含まれているか。
事務局	特定排出事業者の排出量を含んでいる。
委員	特定排出事業者の排出量を含んでいることを明記した方がよい。また、特定排出事業者の将来計画を反映した形とするのか、村からの計画では除くのか、研究機関でも報告している可能性があるため、東海村の姿がわかるように条件整理を正確にすべきである。 また、産業構造について、学術研究、専門・技術サービス業が大きな割合

	を占めており、製造業は少ないというようなことを表している理解で良いか。
事務局	そのご認識で問題ない。
委員	各産業が「産業部門」や「業務その他部門」のどれに該当するか対比しやすい図にしてほしい。 既設のバイオマス発電所は更新は無いと考えるが、位置づけを整理したほうがよい。
事務局	昨年3月末をもって、休止・廃止されている。再開見通しはない。
委員	計画内でもその旨触れていただきたい。 また、再生可能エネルギーの導入量について、住宅や事業者を含めて具体的に正しそうな方向性の数値を検討していただきたい。
委員	本資料は村民には公開しないのか。
事務局	本報告書は国の補助金で作成したため、一般公開は考えていない。最終的な目標を記載した第4次環境基本計画は公開する。
委員	ペロブスカイトなどの新技術を新築住宅に利用する際、国、県、村から補助金が出るのかは報告書に入れる必要はないのか。
委員	環境基本計画に入れる具体的な数値を整理するために分析した報告書であるため、今後議論を行い、環境基本計画で整理し、村民に周知する認識である。
事務局	そのご認識で問題ない。
委員	予算や補助金の内容は入れていただきたい。
委員	環境基本計画を検討していく際、各意見を踏まえていただきたい。
全体スケジュールと計画策定の流れおよび第4次東海村環境基本計画骨子（案）について	
委託事業者より、第4次東海村環境基本計画策定に向けた全体スケジュールと計画骨子（案）について説明し、質疑応答・意見交換を行った。	
委員	3点質問させていただく。 まず1つ目はアンケートを出した村民の年代層について、ある程度年配の方が多く回答しており、若い方の回答が少ない結果だが、年代別の特徴があったか教えてほしい。 次に、環境教育等の満足度が低くなっている。再エネ報告書では他の自治体の取組事例があったが、同様に参考として他自治体の取組事例が欲しい。 最後に、わかりやすい表現が好きであると前回発言したが、説明するときには今回の説明のようにわかりやすく、子どもでも、各年代でもわかりやすく、優しい表現にした方が活用しやすくなる。
委員	1つ目の質問には、回答者の属性や、web・郵送での回答の違いがあれば回答をお願いいたします。

	また、先行事例で良い事例があれば、ぜひ審議会の中で提示していただきたい。 最後は要望だと思いますので、今回対応していただいた姿勢でまとめていただければと思います。
事務局	ご指摘の通り、年齢層の高い回答が多い結果となっている。そこを補うために web の回答も併用したが、全体でみると 50 代以上の割合が多い。年齢別のクロス集計は未実施のため、素案の提出に向けて分析し、提示させていただく。
委員	50 代以下の意見が欲しいと考える。追加ができるのであれば、中学校でのヒアリングなど、10 代や働き盛りの世代の意見を収集し、分析していただきたい。環境教育の満足度が低いことについては、環境基本計画の中心として、環境教育や環境に関する情報提供をおいてもよいと考える。 また、施策の体系について、構造がわかりづらい。3 つの環境像それぞれに関連した施策を並べるのか、施策にあった環境像を立てるのか。位置づけを明確にしていきたい。
事務局	承知した。
委員	p.8-9 に関して、環境に関する情報の公開、提供や環境に関する学習の機会の満足度が少なく、今後の重要度としては、同じ項目で村民が 28%、事業者で 26% と高いが、村民も事業者も情報提供してほしいという要望ととらえてよいか。
事務局	ご認識の通り、今後の重要度として 3 割近い回答が出てきているため、現状では情報公開等の機会が少ないものの、今後は必要とされていることが読み取れる。
委員	現状、情報提供の仕方などが不十分と考えており、今後増やしてほしいという村民・事業者の意見だと思われる。
委員	行政の成果が出ているところもあり、リサイクルの活動などは満足度が高くなっている。
委員	環境に関する内容がとても広いため、各回答者の考え方に差があると考えられる。公民館では毎週のようにイベントを実施しており、興味がある方は参加し、興味が無い方は参加していない。情報に関しても自然環境が好きな子は情報をチェックしていると考えられる。 一方でリサイクルや分別に関しては、皆さんの意識は高いと感じている。
委員	今回の回答結果から、環境に関する情報のニーズはある。環境のほかの分野を含めて、関心があるところに響くように取り組む必要がある。食と環境、食品ロス、どこから食品が来ているかなど、動植物だけではなく、環境の他の分野に関しての働きかけを琴線に触れるように工夫することが重要である。
委員	社協でも食品ロスの活動なども行っているため、社協の情報ももう少し発

	信していただきたい。若い方は情報源がスマホとなるため、LINE とかを 使用して情報を出して行ってほしい。
委 員	環境、教育、福祉などのセクターで分けるのではなく、連携した活動を行 うことで、層が広がると考える。教育委員会や社協などを取り込んでいた だきたい。
委 員	食生活改善の活動を行っているが、3 月 22 日に料理教室を開催した際、 生ごみ処理としてバケツの中に生ごみをいれていただいていた。まずは生 ごみ処理をバケツから行おうという取組を実施し始めており、良い取組み と感じた。このような活動を各地区で環境にやさしい取組みとして深め ていけるのではないかな。
委 員	多様な取組みをされているため、皆さんに周知できるようにしていただ きたい。
委 員	各コミュニティセンターで廃油の回収 BOX があるが、利用している方は ごく一部の印象である。東海村の皆さんに伝わるような PR をしていただ きたい。
委 員	太陽光のポテンシャルがあるという説明をいただいたが、太陽光だけでは 発電量は限られるため、蓄電池も必要になると考える。
委 員	全計画で低炭素社会であった項目が、ゼロカーボンシティという項目に変 わるため、その中でご検討いただきたい。 緑や土地の観点からご意見をいただきたいが、いかがでしょうか。
委 員	村の雑木林の整備をボランティアグループで行っているが、地元の方が参 加することはあまりなく、年間一回の草刈りには参加してくれるが、毎月 の手伝いはほとんどないのが現状である。雑木林の保存としては、村の土 地とすることが一番確実であり、私有地では放置されてしまうため、可能 であれば村の土地を増やす、もしくは村民に対して放置をやめるようにし ていただきたい。管理を正しくするように周知をしたり、補助金を出したり しないと守られないと考える。 また、木は伐採すると元には戻らないため、木を植えることを推進してほ しい。村民が木を植える機会を設け、CO ₂ 削減につながる活動をしてほ しい。
委 員	規制をかけたり、補助を出したりなど様々な方法があると思う。私有地に 関しては対応が困難な部分もあるため、今後議論していただきたい。 また、東海村の海岸線には自然が多くある一方で、村民がいけないところ がある。その緑を活用した教育や、緑の保全・拡張も含めた活動があると よいのではないかな。土地や緑に関する方策に関して、村民の財産として活 用できるようにしていただきたい。
委 員	次回の審議会では、これまでの意見を踏まえた素案を作成していただき、 議論を深めさせていただく。

6. その他	
委 員	環境政策課が担当として環境問題を扱っているが、先ほどのアンケート結果では、村民に情報が行き届いていない。チラシだけでなく、SNS やホームページなどを環境政策課として作ることにはできないのか。 東海村役場としては、毎日様々な情報が LINE で入ってくるが、環境政策課として、環境問題や、ごみの減量、村松会館の植林など、様々な環境問題を提示して解決していく必要がある。何もやっていないとは言わないが、環境政策課として、情報を知ってもらうような取組があってもよいと感じた。
事 務 局	承知した。
委 員	アンケートは非常に耳の痛い話ばかりであった。情報公開という意味では、あまり知られていないかもしれないが、村民会議で発信を行っている。知られていないことが課題であるため、今後努力する必要があると感じた。
事 務 局	東海環境村民会議は、環境政策課が事務局をしているため、うまく活用しながら検討していきたい。
委 員	諮問書について、事務局で預かっていただくことで、ご了承いただきたい。 (委員承諾)
7. 閉会	

■環境審議会の様子

